

< 参考資料 >

(参考1) まちづくりに関する都市計画の提案制度の創設

まちづくりNPOの推移

H12.3: 549団体
H13.3: 1,273団体

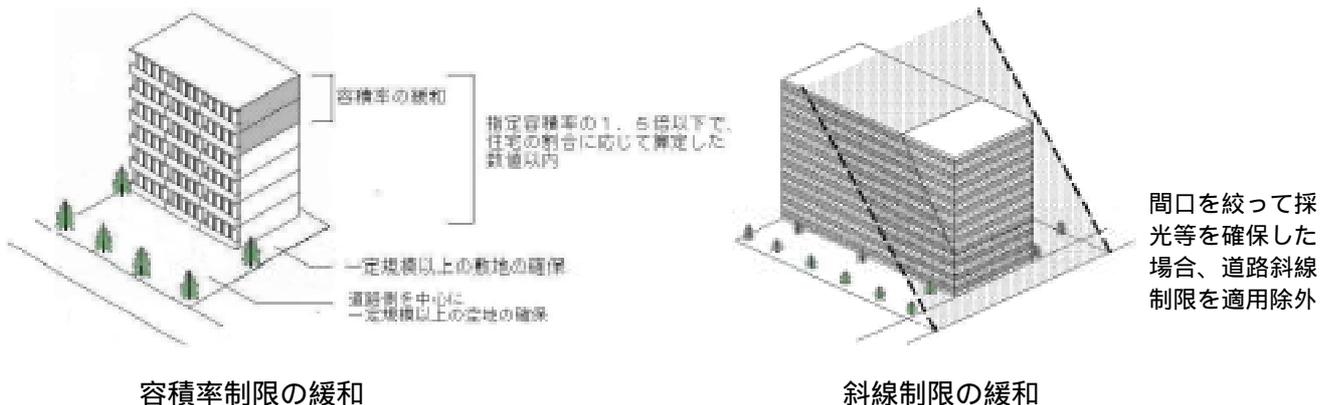
地区計画等の策定地区数の推移

H3.3: 740地区
H13.3: 3,460地区

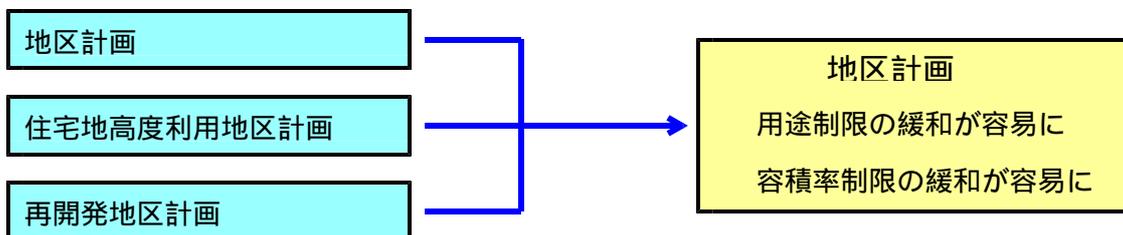
(参考2) 用途地域における容積率等の選択肢の拡充

商業・業務地の高度利用	容積率制限	中高層住居専用地域	300%まで	400、500%を追加
		商業地域	1000%まで	1100、1200、1300%を追加
都心居住の促進	建ぺい率制限	第一種住居地域等	60%のみ	50、80%を追加
密集市街地の建替え促進		敷地規模制限	-	低層住居専用地域 全用途地域で適用が
ミ二開発の防止	日影制限	低層住居専用地域以外	日影測定面高さ4mのみ(2階窓を想定)	日影測定面高さ6.5mを追加(3階窓を想定)

(参考3) 容積率制限等を迅速に緩和する制度の導入



(参考4) 地区計画制度の見直し



上記の改正に加え、特別の目的をもって設けられている沿道地区計画及び防災街区整備地区計画についても、容積率制限の緩和等ができるようにする。

【用語解説】

- 総合設計制度 …… 一定の敷地面積・空地割合を確保して市街地環境の整備改善に資する建築物について、建築審査会の同意を得て行う特定行政庁の許可により、容積率制限等を緩和する制度
- 一団地認定制度 …… 一体的に設計される複数の建築物について、特定行政庁の認定により、一つの敷地にあるものとみなして容積率制限等を合理化する制度
- クロルピリホス …… しろあり駆除剤として木造住宅の床下等に使用
- ホルムアルデヒド …… 刺激臭のある気体で合板等から発散